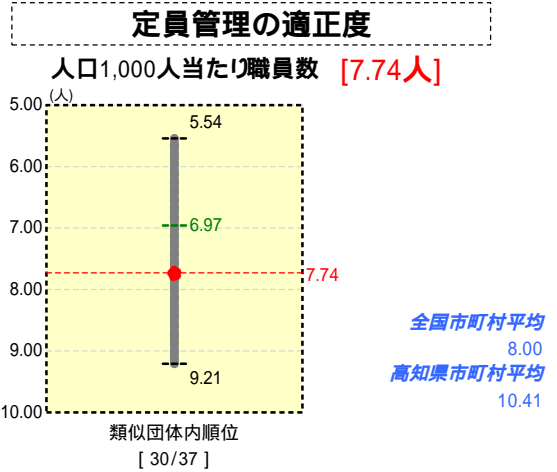
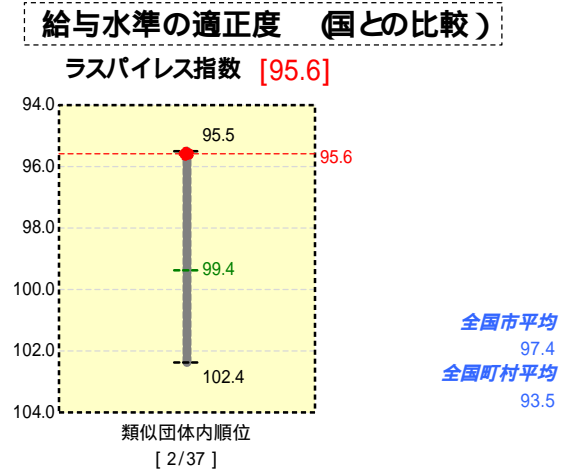
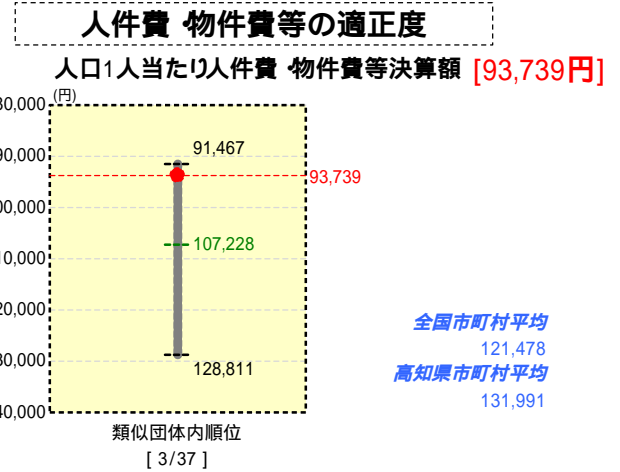
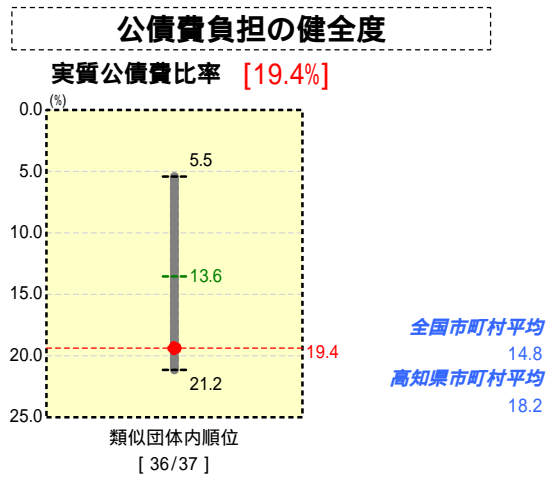
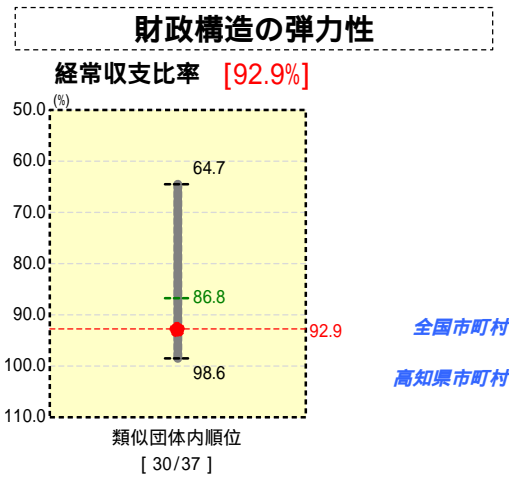
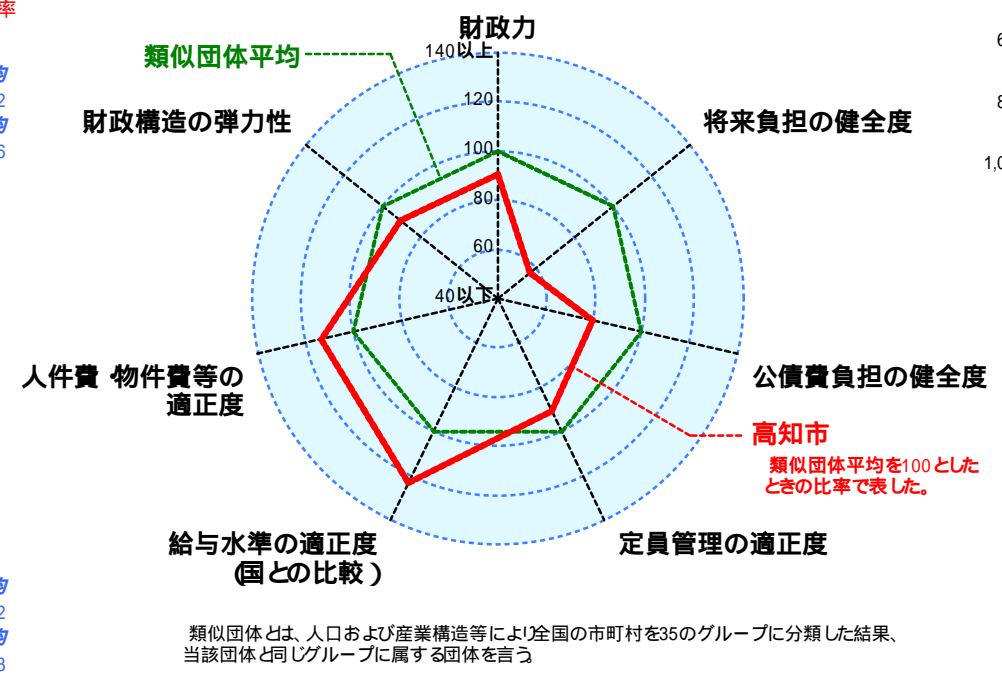
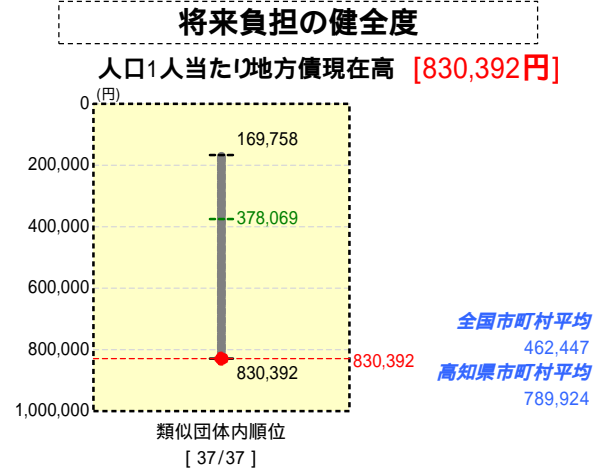
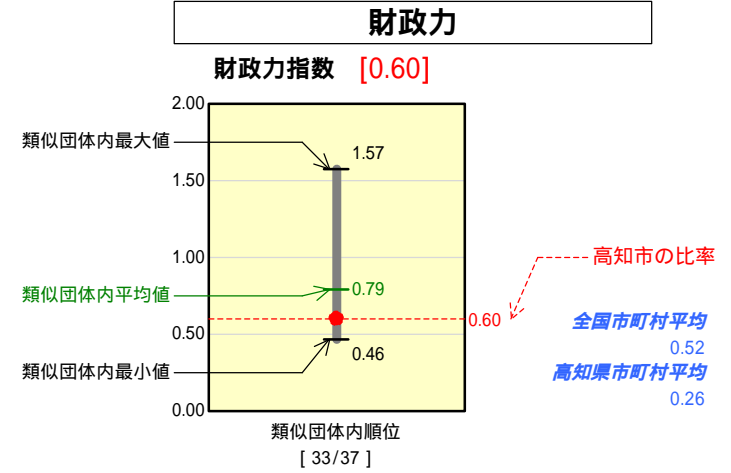


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 高知市

人口	327,644	人(H18.3.31現在)
面積	264.28	km ²
歳入総額	138,739,851	千円
歳出総額	136,257,092	千円
実質収支	348,650	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】 高知市の財政基盤は脆弱であり、長引く景気低迷による市税収入の落ち込みなどから、財政力指数0.60と類似団体や、四国の他県庁所在地と比べ低く推移している。今後は、平成19年3月に策定した財政再建推進プランの方針に基づき、市税収入確保・受益者負担適正化・新たな自主財源の確保等の歳入構造の転換、総人件費削減・アウトソーシング等の事務事業の徹底見直し、市債の発行抑制・繰上償還等による公債費抑制等に取り組み、持続可能な財政運営を図る。

【財政構造の弾力性】 長引く景気低迷により、生活保護費を中心とする扶助費が大幅に増加しており、プロジェクト事業の償還による公債費の増加は見込んでいたものではあるが、市税、交付税等の経常一般財源の減収とも相まって、経常収支比率が悪化し、財政構造の硬直化が深刻な問題となっている。

【人件費 物件費等の適正度】 平成16年度から3か年にわたり、新財政健全化計画に基づく、給与独自カットや徹底した歳出削減を行った結果、平成17年度決算における一人当たり決算額は、類似団体と比べ低く推移している。今後とも、事務事業見直しを始めとする歳出抑制策に引き続き取り組んでいく。

【給与水準の適正度】 平成18年4月から、行政職給料表新3級は1%、新4級以上は3%の給料独自カットを行い、特殊勤務手当の廃止・凍結を行ったことにより、類似団体と比べ低く推移している。

【将来負担の健全度】 本格的な少子・高齢社会に移行する平成22年度頃までの出来るだけ早い期間内に、大規模な社会資本整備を可能な限り終了させておくという方針のもと、積極的な公共投資や国の経済対策との協調、地域経済への配慮等による事業実施により、起債発行が進み、人口一人当たりの地方債残高は、平成7年度の405,134円と比較して約2倍となっている。今後は、平成19年3月策定の財政再建推進プランに基づき、公共投資の見直しによる市債の計画的な発行抑制、高金利政府系資金の低金利資金への借換等を行い、実質公債費比率等の新たな財政指標における適正化を図る。

【公債費負担の健全度】 景気低迷による厳しい財政状況のなか、社会資本整備のための積極的な公共投資による公債費負担の増加対策として、三次にわたる財政構造改革方針を策定し、プライマリーバランスの黒字化や、平成16年度末に繰越債155億円の借換などの取り組みを推進してきたが、プロジェクト事業の元利償還が本格化したことにより、類似団体と比較して高く推移している。

【定員管理の適正度】 定員適正化計画における数値目標は、平成17年度から平成21年度までに市長部局で150名・7.5%、水道局、教育委員会等を含めた市全体で187名・6.3%の人員を削減することとしている。今後多様化する行政需要に対応するために、さらに官民の役割分担を検討し、今まで行政で行っていた業務を可能な範囲で民に移行する事を念頭に、民間の力を積極的に活用していかねばならない。今後とも効率的な人員配置を行い、必要最低限度の定員とすることを基本に取り組んでいく。